

平成 30 年 10 月 25 日  
平成 30 年度第 2 回評議会

資料 1-1

(第 93 回運営委員会資料より作成)

協会けんぽ（医療分）の 2017（平成 29）年度決算を足元とした  
収支見通し（2018 年 9 月試算）について

○ 試算の趣旨

- 協会けんぽ（医療分）の 2017（平成 29）年度決算<sup>（注）</sup>を足元として、一定の前提のもとに機械的に試算した 2019 年度から 2023 年度までの 5 年間の収支見通しを、今後の協会けんぽの財政運営の議論のための基礎資料としてお示しします。

（注）2018 年 7 月 6 日公表



1. 2017（平成 29）年度の協会けんぽの決算について  
（2018 年 7 月 6 日公表）

協会けんぽの 2017（平成 29）年度の収支【医療分】

（単位：億円）

収 入	保険料収入	87,974
	国庫補助等	11,343
	その他	167
	計	99,485
支 出	保険給付費	58,117
	前期高齢者納付金	15,495
	後期高齢者支援金	18,352
	退職者給付拠出金	1,066
	その他	1,969
	計	94,998
単年度収支差		4,486
準備金残高		22,573
保険料率		10.0%

（注）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

## 2. 5年収支見通し（2019～2023年度）について

- 2017（平成 29）年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をおいて、5年間の収支見通し（機械的試算）を行った。
- 今後の被保険者数等については、次の通りとした。
  - ① 2018、2019年度については、協会けんぽの実績に基づいて推計を行った。
  - ② 2020年度以降については、「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。
- 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。
  - ① 2018、2019年度については、現状の傾向が続くという前提の下、2017（平成29）年度決算等の直近の協会けんぽの実績から、2018年度1.0%、2019年度0.8%と見込んだ。
  - ② 2020年度以降については、中長期の経済見通しに関するため、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」などを参考に以下の3ケースの前提をおいた。

（単位 %）

	2020年度	2021	2022	2023
I 低成長ケース <sup>1)</sup> ×0.5	1.3	1.25	1.35	1.35
II 0.6% <sup>2)</sup> で一定	0.6	0.6	0.6	0.6
III 0.0%で一定	0.0	0.0	0.0	0.0

注：1) 低成長ケースは、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日）」の参考ケースに準拠する経済前提であり、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し（平成26年財政検証結果）」（2014年6月）における低成長（ケースF～ケースH）にも用いられているものである。

2) 平均標準報酬月額（年度累計）の対前年度伸び率の過去5年平均（2016年4月の標準報酬月額の上限改定の影響（+0.5%）を除く）

- 今後の医療給付費については、次の通りとした。
  - ① 2018、2019年度の加入者一人当たり伸び率については、協会けんぽの実績から、2018年度1.2%、2019年度3.0%（消費税の引上げに伴う影響を含む）と見込んだ。
  - ② 2020年度以降の加入者一人当たり伸び率については、2015（平成27）～2017（平成29）年度（3年平均）の協会けんぽなどの次の年齢階級別医療費の伸びの平均（実績）を使用した。

（単位 %）

70歳未満	2.3
70歳以上75歳未満	▲0.7
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	1) 0.3

注：1) 2017（平成29）年度実績が2018（平成30）年2月までしか公表されていないため、2017（平成29）年度については11か月分の伸び1.0%を用いて平均を算出している。

- 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数等及び総報酬額の見通しを使用した。
- 2018年度以降に施行が予定されている制度改正（「高額療養費の見直し（2018年8月施行分）」、「居住費の見直し（2018年4月施行分）」、「食事療養費の見直し（2018年4月施行分）」）についても試算に織り込んだ。  
 また、2019年10月に延期された消費税の引上げに伴う影響については、2014年4月の5%から8%への引き上げの影響（1.36%）を参考に、機械的に織り込んだ。
- 保険料率は以下のケースについて試算を行った。
  - ① 現在の保険料率10%を据え置いたケース
  - ② 保険料率を引下げた複数のケース
  - ③ 均衡保険料率

### 3.試算結果の概要

#### ○ 現在の保険料率（10％）を据え置いた場合

（単位：億円）

賃金上昇率		2018年度 (平成30年度)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023
I 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,100	3,100	2,300	1,900	1,600	1,100
	準備金	27,700	30,800	33,200	35,100	36,700	37,800
II 0.6%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,100	3,100	1,700	800	▲ 100	▲1,200
	準備金	27,700	30,800	32,500	33,400	33,300	32,100
III 0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	5,100	3,100	1,200	▲ 100	▲1,500	▲3,300
	準備金	27,700	30,800	32,000	31,900	30,300	27,000

#### ○ 均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率	2019年度 (平成31年度)	2020	2021	2022	2023
I 低成長ケース×0.5	9.7%	9.8%	9.8%	9.8%	9.9%
II 0.6%で一定	9.7%	9.8%	9.9%	10.0%	10.1%
III 0%で一定	9.7%	9.9%	10.0%	10.2%	10.4%

○ 均衡保険料率を踏まえ保険料率を変更した場合

①2019年度以降 9.9%

(単位：億円)

賃金上昇率		2018年度 (平成30年度)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023
I 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差	5,100	2,200	1,400	1,000	600	100
	準備金	27,700	29,900	31,300	32,300	32,900	33,000
II 0.6%で一定	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差	5,100	2,200	800	▲100	▲1,100	▲2,100
	準備金	27,700	29,900	30,600	30,500	29,500	27,400
III 0%で一定	保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
	収支差	5,100	2,200	200	▲1,100	▲2,500	▲4,200
	準備金	27,700	29,900	30,100	29,000	26,600	22,400

②2019年度以降 9.8%

(単位：億円)

I 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差	5,100	1,200	400	0	▲300	▲900
	準備金	27,700	28,900	29,400	29,400	29,000	28,200
II 0.6%で一定	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差	5,100	1,200	▲200	▲1,100	▲2,000	▲3,100
	準備金	27,700	28,900	28,700	27,700	25,700	22,600
III 0%で一定	保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
	収支差	5,100	1,200	▲700	▲2,000	▲3,400	▲5,100
	準備金	27,700	28,900	28,200	26,200	22,800	17,700

③2019年度以降 9.7%

(単位：億円)

I 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差	5,100	300	▲500	▲900	▲1,300	▲1,800
	準備金	27,700	28,000	27,500	26,500	25,200	23,400
II 0.6%で一定	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差	5,100	300	▲1,100	▲2,000	▲2,900	▲4,000
	準備金	27,700	28,000	26,800	24,800	21,900	17,900
III 0%で一定	保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
	収支差	5,100	300	▲1,700	▲3,000	▲4,300	▲6,100
	準備金	27,700	28,000	26,300	23,400	19,100	13,000

(参考)

○ 被保険者数と総報酬額

被保険者数と総報酬額の粗い見通しは以下の通り。

被保険者数

(単位：千人)

	2018年度 (平成30年度)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023
被保険者数	23,700	24,400	24,200	24,000	23,800	23,600

総報酬額

(単位：億円)

賃金上昇率	2018年度 (平成30年度)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023
I 低成長ケース×0.5	915,000	949,800	954,900	960,300	965,600	970,400
II 0.6%で一定	915,000	949,800	948,300	947,600	945,700	943,400
III 0%で一定	915,000	949,800	942,600	936,300	928,900	921,100

○ 法定準備金

協会けんぽは保険給付費や高齢者拠出金等（国庫補助の額を除く）の1か月分の準備金（法定準備金）を積み立てなければならない（健康保険法施行令第46条第1項）。

法定準備金として保有すべき額の粗い見通しは以下の通り。

(単位：億円)

賃金上昇率	2018年度 (平成30年度)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023
I 低成長ケース×0.5	7,500	7,800	8,100	8,300	8,400	8,500
II 0.6%で一定	7,500	7,800	8,100	8,300	8,400	8,400
III 0%で一定	7,500	7,800	8,100	8,300	8,300	8,400